



さかた

令和5年5月1日

市議会だより

第75号



〔本楯神代神楽(酒田市指定無形民俗文化財)〕

3月定例会

総合計画、後期計画が目指す「賑わいも暮らしやすさも共に創る公益のまち酒田」実現に向けた令和5年度予算を可決

ホームページはこちらから

酒田市議会

検索



目次

1月臨時会の概要、予算特別委員会審査、	P2
3月定例会の概要(令和4年度)、代表質疑、常任委員会審査、 予算特別委員会審査、3月定例会の概要(令和5年度)、代表質疑、 討論、常任委員会審査、予算特別委員会審査、人事案件	P2～8
一般質問/15人が登壇	P9～14
1月・3月定例会審議結果一覧、請願審査結果一覧	P15～16
議会活動日誌、議会改革	P16～P17
6月定例会の開催予定、傍聴案内、編集後記	P18

◆1月臨時会◆

令和5年1月24日
会議期間1日間

審議された議案等

●市長提出案件……………1件

令和4年度一般会計補正予算（第10号）を審議しました。
議案は、予算特別委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、可決されました。

予算特別委員会

1月24日に議第1号令和4年度酒田市一般会計補正予算（第10号）を審査しました。今回の補正は、マイナポイント第2弾に係るマイナンバーカードの申請期限が延長されたことに伴う経費の増額および出産・子育て応援交付金の交付に伴う経費の計上が主なものでした。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

◆3月定例会◆

令和5年2月21日～3月16日
会議期間24日間

審議された令和4年度議案等

●市長提出案件……………22件

令和4年度一般会計補正予算（第12号）をはじめ、右記議案等を審議しました。
議案は、各常任委員会、予算特別委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、可決、承認されました。

代表

質疑

代表質疑とは…

会派・団体の代表が、市長提出の議案に関して、疑問を問い確かめるもの。

市長提出議案に対し、2月21日に各会派等の代表1人が質疑を行いました。質疑と答弁の要旨は次のとおりです。

共産党
市議団



周 斎藤
議員



新型コロナウイルスワクチン接種事業 2年間の総括と今後の体制は

問 国は、5月8日から新型コロナウイルス感染症を5類感染症へ引き下げるとしている。また、次回のワクチン接種は、今年の秋冬と報道され、一区切りという感である。今回の教訓を生かす意味でも、ワクチン接種体制などの総括を。

答 市長 本市では、令和3年3月からワクチン接種を実施し、迅速な接種機会の提供や周知などに努めてきた。この2年間で第1波から第8波まで未知の感染症に立ち向かい、その都度、関係機関が協力し合い課題を解決しながら知見を積み重ねてきたことは、大きな成果であると捉えている。今後の新たな感染症対策にもしっかりと活かしていきたい。
問 今後もワクチン接種対策室の体制は維持するのかわう。

答 市長 ワクチン接種は、4月以降も実施する方針が国から示されている。具体的な対象者や接種開始時期などは、3月上旬に示すとしているが、全市民が接種対象となることを踏まえると、このワクチン接種対策室は維持していく必要があると考える。

常任委員会

2月22日に各常任委員会を開催し、令和4年度関係議案9件を審査しました。

総務常任委員会

議第10号酒田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定についてのほか、議第11号から議第14号までの議案5件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

民生常任委員会

議第18号辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更についての議案1件を審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

建設経済常任委員会

議第15号酒田市企業立地促進条例の一部改正についてのほか、議第16号および議第17号までの議案3件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

2月22日に報第2号専決事項の報告について（令和4年度酒田市一般会計補正予算（第11号））のほか、議第2号から議第9号までの議案9件を審査しました。今回の補正は、決算見込みによる事業費の調整、基金の廃止に伴うものおよび市債の繰上償還の実施、新型コロナウイルス感染症や電気料金の値上げの影響を受けた市指定管理施設の安定運営を図るため、減収に対する補填を行うものが主なものでした。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決、承認すべきものと決定しました。

また、3月16日に追加提案された議第36号令和4年度酒田市一般会計補正予算（第13号）および議第37号令和4年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）の議案2件を審査しました。今回の補正は、県への補助金の返還および国の補正予算に伴う令和5年度予算に計上した事業を令和4年度に前倒しして実施する経費の計上によるものが主なものでした。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

審議された令和5年度議案等

● 市長提出案件……………20件

● その他……………4件

● 請願……………1件

令和5年度一般会計予算をはじめ、右記議案などを審議しました。

議案は、各常任委員会、予算特別委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、可決、同意されました。

請願は賛否両論があり、起立採択の結果、可否同数となり議長裁決により、不採択となりました。

代表

質疑

市長提出議案に対し、3月1日に各党派等の代表6人が質疑を行いました。質疑と答弁の要旨は次のとおりです。

新政会



佐藤 猛
議員



令和5年度施政方針への 思いと決意は

問 市長就任2期目の総仕上げとなる令和5年度の施政方針への思いと決意を伺う。

答 **市長** 酒田市総合計画後期計画が令和5年度からスタートする。市議会と政策議論をしながらまちづくりを進めていきたい。

問 開学から22年となる東北公益文科大学の公立化への現状について伺う。

答 **市長** 県に対して、新学科が設置される予定の令和7年4月に公立化を要望しているが、ロードマップは示されていない。

問 酒田港の基地港湾指定および次世代エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた「カーボンニュートラルレポート」への方向性について伺う。

答 **市長** 県が中心となり議論が進められており、令和5年度中のカーボンニュートラルポート形成計画の策定を目指している。

問 酒田市子ども家庭センターがスタートする。伴走型相談支援を拡充することなどが、本市の子育て支援の考え方を伺う。

答 **市長** これまでの伴走型支援に加え、訪問支援、給付金支給を一体的に実施し、必要な支援に配慮していきたい。

市民の会



後藤 泉
議員



令和5年度予算編成の基準は

問 令和5年度予算編成基準で廃止するに至った事業について、その経緯や判断を伺う。

答 **市長** 新規、既存を問わず全事業で行政評価なども考慮し、必要性や有効性、緊急性を検証する一件査定により取捨選択を行った。

問 令和5年度の青少年交流推進事業が廃止されたのが非常に残念。友好都市の盟約をしている都市との交流だが相手方との協議は丁寧に行われたうえで廃止なのか所見を伺う。

答 **市長** 相手方にも受け入れの予算措置などが必要となるため、本市の予算内示時点で説明を行っている。本市へ訪問を希望する相手方の受け入れは、児童交流の機会の設定など、できる範囲での対応を協議していきたい。

問 各総合支所の地域振興事業予算も、継続してきた数多くの事業が、令和5年度予算には計上されていない。地域や関係者との協議は丁寧に行われたのか伺う。

答 **市長** 令和6年度に向け、地域振興に資する持続可能な取り組みとなるかなど、事業効果を地域と協議を進めていく必要があると考えている。令和5年度は「休止」として御理解いただきたい。

市政 研究会



佐藤 弘
議員



「地域包括支援センター」のあり方 ― 担当地域の再編と機能強化は ―

問 市長施政方針の6つの重点の一つに「誰もが暮らしやすい共生社会を実現する支援体制の整備」とあり、主な取り組みとして「高齢者に対する施策の総合的展開を図る」とある。高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるような支援体制の整備の中核をなす「地域包括支援センター」の担当地域の再編と機能強化について伺う。

答 **市長** 平成18年度、当時の中学校区を一つの日常生活圏域として10圏域を設定した。令和4年度より各圏域での高齢者人口に不均衡が生じ、それが拡大傾向にある。地域包括支援センターの機能強化への対応として、職員配置の充実を考えている。高齢者人口が3千人以上の圏域には3職種（保健師など、社会福祉士、主任介護支援専門員）を配置することになっているため、10圏域から現在の中学校区を基本とした7圏域に再編する。今後、日常生活圏域の見直しを進めていく中で課題の早期発見が難しくなる可能性もあるが新たな窓口を設けるなどにより、現状の質を落とさずに対応することを検討していく。

令和会



市村 浩一
議員



酒田港の「基地港湾」指定に向けた現在の進捗と課題は何か

問 酒田港の「基地港湾」指定に向け、議論が進んでいるが、指定されれば港湾施設の改修や建設での地域経済の活性化、水素ステーションや各種再生エネ拠点の整備も期待されることから、関係した企業の誘致も期待できる。この基地港湾指定は酒田にとって「令和の北前船の到来」と言っているほど大きなチャンスだと考える。現在の進捗状況と指定に向けた次の段階への取り組み、現在における課題は何か。

答 **市長** 「山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議」第3回酒田部会の中で想定海域案が示され、正しい情報に基づく建設的議論を行うため「有望な区域」へ議論の場を早期に進めてほしいとの意見が多く出された。今後、国への情報提供に向け、酒田部会や全体会議で合意形成を図る予定である。課題は、県が主導する酒田・遊佐2つの海域の早期案件形成、基地港湾に関する港湾計画変更の遅延である。海域先行利用者などに寄り添った県の組織をまたぐ横断的な取り組み、地域の理解醸成を主体的に進めてもらうことが重要であり、引き続き県に要望していきたい。

志友会



後藤 仁
議員



水道事業の水平垂直統合

問 水平垂直統合のメリットは何か。

答 **上下水道事業管理者** 県水道広域化推進プランのシミュレーションでは、272億7千万円の費用削減効果が見込まれるほか、水道施設などの効率的活用による供給体制の向上などを想定している。県との垂直統合を目標とし、まず2市1町の水平統合による企業団での事業開始を令和8年度に予定している。

問 小牧浄水場の老朽化を考えた場合、スケジューリングは大丈夫か。

答 **上下水道事業管理者** 広域化に伴い小牧浄水場は廃止する予定だが、それまでは計画的に施設機能の維持を図りたい。

問 塩水遡上により工業用水に影響が出た場合、水道水の供給をどう考えているか。

答 **上下水道事業管理者** 塩水の影響を受けない水源のみで供給できれば、工業用水にも緊急避難的な水道利用が可能となる。塩水遡上時の補完機能の一つとして、広域化の早期実現を目指していきたい。

庄内広域水道事業統合準備協議会
設立総会



2市1町(酒田市、鶴岡市、庄内町)による協議会が発足

共産党
市議団



市原 栄子
議員



プロジェクト30-30(サーティサティ)の取り組み

問 令和5年度予算での起債を活用する事業の選定はどのような過程があったのか伺う。

答 **市長** 特別に新たな視点を設けたわけではない。投資的経費以外にも同様に事業の目的効果を効率性、有効性などの観点から優先度を十分検討し判断した。

問 起債制限30億円の縛りで立ち上げられなかった、また後年送りとした事業はあるのか伺う。

答 **市長** 起債を活用する事業の取捨選択で、予算案にまとめられなかった事業はあるが、今後、市債発行状況などを踏まえ、予算に盛り込むかどうかも含め、事業執行について判断していきたい。

問 国が異次元の少子化対策など新たな施策に取り組みようとしている。その中で市の負担が必要な事業が提案されたとき、取り組みむことができるのか。対応をどのように考えているのか伺う。

答 **市長** 市債発行上限額を年間30億円、5年間で150億円としているものが「30-30」である。後年度の市債発行額を調整し、国の予算に対応できると判断している。

常任委員会

3月2日に各常任委員会を開催し、令和5年度関係議案7件を審査しました。

総務常任委員会

議第28号酒田市基金条例の一部改正についてのほか、議第29号の議案2件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

民生常任委員会

議第30号酒田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてのほか、議第31号および議第32号までの議案3件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

請願第1号「安全・安心の医療・介護実現のため、ゆとりある提供体制と処遇改善を求めるための意見書の提出についての請願」は賛否両論があり、起立採決の結果、可否同数となり委員長裁決により、不採択と決定しました。

建設経済常任委員会

議第33号酒田市道路占用料徴収条例の一部改正についてのほか、議第34号の議案2件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

3月3日から8日までに令和5年度酒田市一般会計予算をはじめ6特別会計予算、2企業会計予算の議案9件を審査しました。

審査の結果、令和5年度一般会計予算は賛否両論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決すべきもの、そのほかは原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、3月16日に追加提案された議第38号令和5年度酒田市一般会計補正予算(第1号)を審査しました。今回の補正は、国のマイナポイント申込み期限の延長に伴う経費および新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の計上が主なものでした。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

反対討論

市民の会
後藤 泉 議員

総合計画後期計画の初年度として未来を見据え、厳しい財政計画では真水の部分から削減せざるを得ないこと、合併後、本市の一体感の醸成や財源確保、事業効果などを考えた苦渋の査定であったことなども十分理解する。しかし、予算編成段階で地域住民との協議がなされず、特に旧3町の地域振興事業への影響が多かったこと、子どもたちへの投資事業でも関係者との協議がなされず休止されたことなどを指摘し議論してきたが、予算復活はしないことから反対する。

令和5年度一般会計予算

賛成討論

新政会
佐藤 喜紀 議員

財政健全化を念頭に置いた予算編成であると理解するが、個人所得向上に向けた施策の実施、人口減少対策、高齢社会を見据えた福祉の充実、イベント、交流事業の在り方など急務の課題へも確実に対応しなければならぬ。二元代表制の根幹を揺るがすことのないよう市当局と市議会が緊張感を持ち、議論を交わし、市政運営を展開していく必要性を強く感じる。令和5年度の各施策が市民の理解を深め、事業成果として現れることを祈念し賛成する。

予算特別委員会における主な質疑

◎令和5年度一般会計予算

「総務部」

派遣研修事業

問 令和4年度より予算額が減額された要因は。オンライン研修が可能なものはないか。

答 旅費および大学修学制度活用による職員派遣の効果検証を行うための中止による受験料、授業料分の減額。これまでどおり、対面による研修とオンラインによる研修の両立をしていきたい。

他の項目／広報広聴活動推進事業、消防団運営事業、特別滞納整理事業、基本研修事業、公債費の償還見込み

「企画部」

文化芸術推進事業

問 希望ホールでのイベントについて令和5年度はどのようなプロセスで決めていくのか。

答 令和5年度のイベントについてはすでに決まっているものもある。今後は、令和6年度のイベントについて文化芸術推進プロジェクト会議で事業を決定していくが、東京芸術大学からも、さまざまなノウハウや指導をいただきながら決定していけるよう調整を行っているので、これまでとはイベントの中身が変わってくるかと考えている。

他の項目／大学まちづくり推進事業、東北公益文科大学生定住促進事業、庄内空港振興事

業、デジタル変革事業、デマンドタクシー運行事業、酒田商業高校跡地整備事業ほか

「地域創生部」

観光戦略推進事業【新規】

問 酒田DMOが自立していく仕組みの構築についての考えは。

答 酒田DMOは、その地域の事業者を稼がせるという公益的な性格を持っているが、地域の皆さんの稼ぎを優先しつつ、地域商社の機能などを活用しながら、自走できる仕組みの構築が必要と考える。

他の項目／結婚推進支援事業、秋田・酒田交流事業、客船誘致事業、客船受入事業、鳥海山・飛島ジオパーク推進事業ほか

「市民部」

安全・安心のまち酒田推進事業

問 高齢者を対象とした交通安全教室などの開催による、運転免許自主返納を働きかける取り組みが必要ではないか。

答 高齢者や子どもなどの交通弱者が被害に遭わないように、交通安全教室などで夜光反射材を配布したり、運転に少しでも不安を覚えるようであれば、運転免許返納を検討いただきたいことについても周知している。

他の項目／空き家等総合対策事業、ごみ減量化推進事業、コミュニティ振興事業、飛島活力再生推進事業、環境対策事業、マイナンバーカード交付事務事業【新規】、地球温暖化対策実行計画策定事業ほか

「健康福祉部」

重層的支援体制移行準備事業【新規】

問 新たにこのような制度を構築した背景は。

答 一つの世帯で複数の悩みを抱えており、既存の支援体制や枠組みでは、解決やケアが困難なケースが存在している。そのようなケースについて、包括的な支援体制を構築することにより、迅速に対応し、深刻化の予防ができるかと考えている。

他の項目／法人立保育所等施設整備事業、子ども家庭センター運営事業【新規】、看護専門学校学生確保対策事業【新規】ほか

「建設部」

道路橋りょう総務管理事業

問 道路の維持修繕はどのような体制でやっていくのか。

答 職員によるパトロールや、協定書に基づく郵便局配達員からの情報、市公式LINEによる通報などを活用しながら、危険箇所の解消や維持管理に努めていきたい。

他の項目／公園施設再整備事業、除雪事業

「農林水産部」

いかのまち酒田推進事業

問 いか釣り船団出航式の地域資源としての新化による交流人口の拡大とは、具体的に何が変わるのか。

答 全国にあまりない、いか釣り船団出航式を地域の宝、地域資源として考え、大都市圏への販路拡大や地産地消、交流人口拡大を促す仕組みを構築したい。また、消費者から求

※新化（しんか） ニュークリエイト

められる魅力ある活イカを継続的に供給する仕組みづくりが今後の鍵となると考えている。他の項目／耕畜連携推進事業、産地生産基盤パワーアップ事業「新規」

「教育委員会」

小中一貫教育推進事業

問 学習ソフトCBT for Schoolの使い方は。令和5年度はタブレットやソフトを使って学力向上を図るということでしょうか。
答 学習ソフトCBT for Schoolは、家庭に持ち帰り子どもたちがそれぞれの学びの場で使用することを想定している。このソフトの導入により、直接的な学力を支える「根の力」を育てたいと考えている。

他の項目／学校空調設備整備事業、子どものスポーツチャレンジ支援事業ほか

◎令和5年度特別会計予算等

「駐車事業特別会計」 酒田駅前駐車場の関係
「水道事業会計」 給水戸数予定数との要因分析、人口減少と給水量の減少、建設改良費

◎総括的質疑

問 交流推進費、児童福祉費などのイベントおよび交流事業など、子どもに関する予算が削られた理由は。

答 財政健全化に向け予算を全体的に圧縮し、交流イベント関係は、課題の整理を含め一旦休止という判断をしているが、教育費については令和4年度より伸びている。子どもたちが生き生きと生活が送れるようサポートしたい。

問 予算編成にあたっての基本的な考え方は。

答 総合計画後期計画の初年度であり、目指すべき姿にしっかりと近づき、事業計画が実行できるような必要性、緊急性、有効性、行政評価なども含めて検証し、一件査定という形で調整を行った。

問 青少年交流事業や地域振興事業などの休止事業について、地元の関係者との協議を経たから行うことはできなかったのか。

答 限られた時間の中で、その都度地域との協議を行い予算編成をしていくことは技術的に難しい。議会との議論、協議の時間をもつと取るべきという思いはあるので、令和6年度予算編成に向け議会とも検討していきたい。

人事案件に同意

3月10日に提案された酒田市教育委員会委員の任命について、議会は全会一致で同意しました。

任期は令和5年4月1日から令和9年3月31日までです。

【教育委員会委員】



鶴田 淑子 氏

反対討論

新政会
進藤 晃 議員

令和3年に同様の請願が採択され意見書が提出されたが、単なる賃上げ体制の変化によって根本的な改善につながるとは思わない。今回の請願に日本海総合病院の署名はないが、同病院での先進的な取り組みは、地域医療、介護体制の環境改善につながるものと考えられる。今後、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げによる医療体制の改善医療・介護分野でのDXの推進、医師の働き方改革などさらに大きく変化すると思われるため反対する。

請願第1号「安全・安心の医療・介護実現のため、ゆとりある提供体制と処遇改善を求めるための意見書の提出についての請願」

賛成討論

共産党市議団
斎藤 周 議員

新型コロナウイルス感染症拡大による医療や介護の提供体制への深刻な影響は、医療、介護職員などの不足が原因である。平常時から必要な人員体制の確保を国の責任で行い、施策拡充が課題であるという願意は当然である。本市では日本海総合病院を中心にいくつかの医療機関と福祉施設が連携し、地域の医療と福祉を担っており、今後も連携をしていく環境をつくっていくためにも賛成する。

一 般

質 問

一般質問とは…

市政全般に関する状況や方針を質問し、報告や説明を求めたり、疑問を明らかにするもの。



3月13日から16日に計15人が質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

園児数減少と 法人立保育園などの 健全運営

— 早急な計画見直しと適正定員を —



後藤 啓
議員

問 想定を上回る少子化、年々減少する利用児童数、定員充足率も年々悪化の傾向にある。全国的に施設の定員割れが顕著である。本市は、市立保育園から法人立保育園へ移管を進めてきた。本市の行政効率化に寄与してきた法人立保育園とどう向き合うのか検討が必要である。将来的な保育施設の健全運営、健全経営に向けた定員見直し、構想、計画をどのようにしていくのか所見を伺う。

答 **健康福祉部長** 法人立の認可保育施設などには、国の基準で算定した費用から利用者負担額を差し引いた額を運営経費として給付している。この給付費は、各保育施設の定員区分などで決定する単価に、利用人数を乗じて算定される。利用定員と利用人数が乖離する場合は、施設運営に大きく影響するため、令和4年度に利用定員の変更基準を見直した。令和5年度は7園の利用定員が減少することで適正な給付費になると考えている。酒田市子ども・子育て支援事業計画では利用園児数の見込みなどを策定し、今後の方向性として適正な利用定員の見直しを図っていく。

他の質問

父親が育児に参加できる職場環境整備・各世代・地域で支える子育て環境整備



マイナンバーカード への保険証一体化の 問題点は



市原 栄子
議員

問 国は健康保険証を廃止し、令和6年秋にマイナンバーカードに一体化するとしている。しかし、マイナンバーカードと保険証との紐づけは申請者の意思であり、申請時に保険証として使わない選択肢があるのに、従来の保険証を使えなくすることは矛盾があるのではないか。

答 **健康福祉部長** 資格確認書の取得も選択可能であり矛盾していないと捉えている。

問 災害時やシステム障害が起こった時、本人の保険資格の確認すらできなくなるのではないか。

答 **健康福祉部長** 不具合などが発生した場合は、後日の資格確認となる。今後、事案に対応した制度設計が図られると考えている。

問 国民健康保険の資格がある方への証明を行うのは保険者の義務であり、市の判断で現行の保険証の発行を続けることはできないか所見を伺う。

答 **健康福祉部長** 保険証の完全廃止までにより安定した環境やシステムが構築されると捉えており、その中で本市としての対応も併せて検討を進めていきたい。

他の質問

多様性を認め合うまちづくり



山形県離島振興計画の取り組みと課題



齋藤 美昭
議員

問 次期山形県離島振興計画が、令和5年5月に策定が予定されている。本県唯一の有人離島である飛島の現況を踏まえ、今後の飛島振興の「目指す姿」として、4点「安全・安心・安定・快適な環境の島」「持続可能な産業が育つ島」「新技術を活用し一緒に可能性を広げる島」「関わりたい・気軽に行ける・暮らしたい島」を掲げ、山形県の宝である飛島のさらなる発展に向けた今後の取り組みと課題について伺う。

答 **市長** 引き続き、県と連携し持続可能な飛島づくりプロジェクトの積極的な展開を行い、施策の推進に取り組んでいきたい。また、ユネスコ世界ジオパークの認定に向けた周知活動の強化に努め、いつまでも美しい飛島が続くよう、資源を持続可能な方法で観光や経済につなげていくことができる人材の育成、そして、持続可能な発展のため、島民の定期船運賃の負担軽減、海産物の輸送コスト低減化のメリットがある「特定有人国境離島地域」に飛島を追加指定していただくよう県と連携して関係各所へ要望活動を続けていきたい。

他の質問

地域おこし協力隊の取り組み強化に向けた今後の取り組みと課題



土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域に住民が住んでいる地域はどこか



齋藤 周
議員

問 令和4年12月31日、鶴岡市西目地区で集落の裏山の崖が崩れ2名の方が亡くなった。今回崩落した斜面は、県が土砂災害の特別警戒区域に、住宅が建っていたエリアは、警戒区域にそれぞれ指定され、鶴岡市の土砂災害ハザードマップでも「警戒区域」と表記されている。本市の地域防災計画では「警戒区域等に相当する区域を明示して公表する」とある。そこで土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域に住民が住んでいる地域はどこか伺う。

答 **危機管理監** 具体的な集落の名称は差し控えるが、土砂災害警戒区域に指定されている地域としては、旧酒田地域が町、丁目も含め8集落、八幡地域が17集落、松山地域が16集落、平田地域が11集落の計52集落となっている。うち土砂災害特別警戒区域に指定されている地域は、旧酒田地域が7集落、八幡地域が14集落、松山地域が4集落、平田地域が9集落の計34集落となっている。

他の質問

本市での※勝手橋の実態は



農村型地域運営組織(農村RMO)事業推進



遠田 敏子
議員

問 中山間地域において、少子高齢化、人口減少が進行し農業就業者も大幅に減少、存続が危ぶまれる集落の増加に直面している。本市の中山間地域の現状をどのように把握されているか。

答 **市民部長** 背後に山を抱える地域であり、市街地や平野部に比べ、少子高齢化が著しい、小規模集落も多い、自然の影響を受けやすい、どこに行くにも距離があるなど厳しい環境下にあると認識している。

問 農林水産省は令和4年より、中山間地域の農業と生活を総合的に支えるため、地域ぐるみで農村を守る取り組み「農村RMO事業」を推進しているが本市における農村RMO事業推進の可能性を伺う。

答 **市民部長** コミュニティ振興会、農業や観光などの産業、福祉など幅広い範囲の団体から、参画してもらえるかが課題になると考えている。

問 事業化に向けての方向性を伺う。
答 **市民部長** 八幡地域日向地区をモデルにし、農村RMO事業を活用したい地域があれば応援していきたい。

他の質問

安心できる子育て環境の整備、視覚・聴覚障がい者の福祉サービス



民生委員・児童委員の現状と今後の活動



安藤 浩夫
議員

問 令和4年12月に、民生委員・児童委員の改選が行われ、欠員が前回より増加している。この現状をどのように捉え、なり手不足、活動の周知対策について本市の考えを伺う。

答 **健康福祉部長** 憂慮すべき事態と捉えている。現役世代からも担ってもらえるようにする取り組みや福祉協力員との協力体制構築、デジタル化などでの負担軽減、東北公益文科大学の中で地域福祉などを学ぶ学生との協力関係が構築できないかも検討したい。

スマートコミュニティの形成への道は

問 新聞、テレビなどで日向コミュニティ振興会を拠点として、山形大学工学部、NIT東日本株式会社、日本海総合病院などと連携している※医療MaaS（マース）の実証実験の実施、また、有機EL（イーエル）機器を活用した高齢者・子どもたちとの交流事業などを行うとあるが、スマートコミュニティの形成について伺う。

答 **市長** 遠隔診療システム車両の配置、大型モニターによる高臨場コミュニケーションの仕組みの実証実験を行う。関係機関と連携しながら、この取り組みを進めていきたい。

他の質問

表記以外の質問はありません。



排水の管路化など新たな基盤整備が必要では



伊藤 欣哉
議員

問 多面的機能支払事業により、農地や農業用施設の維持、管理に対して支援が講じられたことは意義深く、農業振興に大きく貢献してきた。しかし、さらに担い手が減少している中、本事業が有効に機能していくためには、新たな省力化技術に対応できる基盤整備が必要になると考えると考えるが所見を伺う。

答 **農林水産部長** 基盤整備では、市内の土地改良区から地中管路化の強い要望があると承知している。本市と土地改良区で構成する酒田地区土地改良推進協議会では、担い手の確保、高齢化に対応し、安全・安心に向けた管理作業の省力化のため、農業用排水路の地中管路化に向けた再整備を含めた基盤整備の推進を国や国会議員に対して要望している。また庄内地方重要事業要望でも、同様の内容を国や県に対して要望している。



農業排水路

他の質問

農地中間管理機構、ワーケーションの取り組み、民間保育施設の運営



恵み豊かな水産資源を生かすまち



武田 恵子
議員

問 私たち酒田市民は、豊かな水産資源に感謝しつつ消費し恵みを楽しんでいる。しかし、現実には市長施政方針にあるように新規就業者の確保が課題になっている。どのようにして新規就業者を確保していくつもりなのか。

答 **市長** 新規就業者確保・育成支援事業を当初予算に計上し、就業研修開始前の転居費用や家賃補助など初期費用の支援を行う。また漁業所得を向上させることが重要と考え、種苗放流による漁獲高を安定させる取り組み、大都市圏への販路拡大、庄内浜天然トラフグなどのブランド化にも取り組んでいきたい。

育てる漁業「陸上養殖」の考えは

問 沖縄県で陸上養殖事業の実態を視察することができた。真水を使う養殖事業では、資源循環型共生社会実現に向けて産学官で取り組んでいた。本市での育てる漁業の視点に陸上養殖を加えることは考えられないのか。

答 **市長** 陸上養殖を行うためには、大手企業や研究機関などの参入が見込まれないと困難であると考えられる。新たな雇用の場としてのポテンシャルはあると考えられ、今後も情報収集などをしていきたい。

他の質問

地元でいきいきと働くことができるまち、友好関係にある自治体との交流



※医療 MaaS（マース）：遠隔診療の機器を搭載した車を看護師が運転して、地区内の高齢者宅を訪問すること

山居倉庫活用に 関する現状と課題



富樫 寛
議員

問 山居倉庫は平成に入ってから本市で最も観光客が訪れる場所になり、ドラマのロケ地にもなった。その山居倉庫がリニューアルされ、山居倉庫を見たら、誰もが「山形県の酒田市だ」と思ってもらえるような、本市のシンボルにシなくてはならない。より一層県内外、世界的に認知されなくてはならないと考えるが、現状と課題を伺う。

答 教育長 国に提出予定の保存活用計画の中には、活用の現状と課題について何点か記載している。主だったものとしては、複数の建造物がある国指定史跡は全国的にも非常に珍しく公有化後の保存活用が一番の課題である。2つ目が、市民や来訪者に対し文化財として本質的価値の説明が十分果たせていないという反省から、史跡の価値と魅力の伝達。3つ目として、現在の活用方法は、観光分野に偏っており、市民に向けた活用があまりされてこなかったため、山居倉庫が市民の共有財産であり、守るべきものとしての意識づけもあまり図られてこなかったことから、市民による保存意識の向上と市民参加の創出を大きな課題としている。

他の質問

市民、見学者等の交流促進
(岸洋子記念館設立の検討
状況)



観光産業再始動！ 酒田はどっすんな？



松本 國博
議員

問 これまでの自粛の反動で、全国的に観光意欲と誘致が増進すると予想され、本市でも庄内羽田便の期間増便やクルーズ船寄港が予定されている。喫緊の観光需要に対応しながらも酒田商業高校跡地エリアの整備を進め、同時に国指定史跡である山居倉庫周辺の保存と活用が必要となる。最善を尽くすために市民や関係者の意見を柔軟に取り入れ、必要であれば変更することや、本市にはない「道の駅」的役割はどこで担うかなど、今後の観光戦略における所見を伺う。

答 企画部長 道の駅の機能は、休憩機能として24時間無料で利用できる駐車場とトイレ、情報発信機能として道路情報や地域の観光情報などの提供、地域連携機能として文化施設や観光レクリエーション施設などの地域振興機能である。酒田商業高校跡地整備の事業者募集では、道の駅の機能を導入することを要件としていないことから、事業予定者の提案には、道の駅の機能は入っていないが、物産施設内に地域の観光情報の発信機能を導入することは可能と考えており、今後、事業予定者と設計協議の際に要望していきたい。

他の質問

光丘文庫デジタルアーカイブ、
ルートガイドの、酒田・庄内



総合支所エリアの まちづくり



田中 廣
議員

問 各総合支所地域の地域協議会が形骸化していないか。今後の方向性について伺う。

答 市長 各地域協議会より地域課題についての提言もいただき、一定程度予算への反映もできるため、非常に有意義な会だと考える。今後は、3地域協議会合同で議論する場を設定していきたい。

問 本市は、コミュニティ振興会に何を求めているのか。

答 市長 まちづくりの旗振り役となり、それぞれの地域らしさを活かした活動を実施し、魅力ある地域づくりを進め、地域課題を行政につなぎ、行政と自治会と協働して課題解決に努めていきたい。

問 酒田市地域コミュニティまちづくり協働指針には、中学校区をエリアとする地域づくりとある。旧中学校区を越えている学区、東部中学校区、鳥海八幡中学校区は、どのようにしていくのか。

答 市長 短期・中期では結論が出せず、長期的な視点で考えていかなければならない。地域住民、議会とも議論しながら、しかるべき時期に結論を見出したい。

他の質問

酒田産木材の利用促進



学童保育の現状と今後の対応



直 藤 齋
議員

問 働く保護者にとっては安全・安心な環境の中、学年の枠を超えて過ごせる学童保育施設は現在の社会背景から見ても必要な社会インフラと考える。近年、利用児童の増加傾向が見られ、特に低学年の利用率は高く、令和4年度初めには待機児童が発生している状況と聞く。待機児童の現状と令和5年度の状況を伺う。

答 市長 令和4年度当初の待機児童数は41名であったが、年度途中の退所などにより、5名まで減少した。令和5年度当初の待機児童見込みは現時点で39名である。

問 また、待機児童解消のために学校の余裕教室を利用することで比較的早く待機児童の解消につながるかと考える。活用には施設の管理や指導員の体制など課題はあるが、余裕教室を利用して待機児童の解決策につなげるべきと考えるが所見を伺う。

答 市長 小学校の余裕教室を利用する場合には当該教室の財産処分を行う必要がある、補助事業が充てられていた場合は、その処分が難しくなる。待機児童の状況を踏まえ、学童保育所の整備方法などを検討していきたい。

他の質問

空き家解体工事の現状と予算の増額、解体費用を支援する基金の創設



酒田版 兵庫県明石市型 子育て支援実現を



洋平 大壁
議員

問 兵庫県明石市は、子育て支援として5つの無料化を中心とした保育料や医療費などの経済的な軽減はもちろん、子育て環境の整備や教育にも力を入れており、全国的に注目されている。子育てにかかる経済的な負担の軽減は、結果として10年連続の人口増加や税収が8年間で32億円アップにつながっている。本市として、同様の支援実現の可能性を伺う。

答 健康福祉部長 今後、さらなる人口減少とともに財政規模の縮小が見込まれる状況において、明石市と同じレベルの子育て支援施策を実現することは大変困難であり、地理的にみても、人口流入が期待できる明石市とは、さまざまな条件で大きく異なるものと認識している。本市でも、高校生までの医療費無料化は令和5年度より実施予定であり、公共施設の遊び場は、無料で利用できるのが一般的である。明石市の5つの無料化のうち、残る3つの無料化の実現を想定した場合の予算規模としては、令和5年度の本市の子育て関連予算約63億円に、さらに5億7千万円程度の予算が必要になると試算している。

他の質問

本市の人口減少は加速していないか



酒田方式小中一貫 教育を推進する



弘 佐藤
議員

— 浜田小、泉小の進学先を同一中学校に —

問 小中一貫教育がすべての中学校区でスタートした。しかしながら、浜田小学校や泉小学校のように複数の中学校へ進学する小学校があり、課題を抱えてのスタートになった。教育長は、中学校区ごとの小中一貫教育を推進するためにも、この課題を解決したいと述べている。地域住民や保護者の願いもあり、学区改編は簡単ではない。今後、どのように浜田小学校、泉小学校の進学先を同一中学校にする計画なのか伺う。

答 教育長 保護者へのアンケートの結果、進学先を同一中学校とするという意見と、今のままで良いという意見が4割前後でほぼ同じ割合であった。進学先を同一中学校にすることは、多くの保護者から賛同を得ている状況ではなく、現時点で具体的に時期を定めて計画しているものではない。



小学校の登校風景

他の質問

川南地区学校統合、地域包括支援センターのあり方



人口減少における 都市計画の見直し が必要ではないか



市村 浩一
議員

問 現在の都市計画法は、人口急増、都市化の急激化を踏まえて右肩上がりの経済社会を前提に作られた制度であり、都市が十分拡大して、やがて都市の人口が減るようになれば都市計画の役割も変わらなければならないのではないかと各地域で議論されている。本市においても、人口減少から中心市街地の衰退は加速するばかりである。このような人口減少に伴う都市計画の抜本的な見直しが必要ではないか。

答 市長 本市の都市計画の見直しをする場合には、将来を見据えての見直しであっても、見直す根拠として、個別具体的な案件が必要と考える。現在、人口減少が急速に進んでおり、生活サービス、都市機能を持続可能なものとしていくことが今後の課題と捉えている。都市再生特別措置法の改正による防災への配慮、現在、山形県で見直しを行っている庄内圏域（北部）都市計画区域マスタープランとの整合性を図るとともに、課題を整理した上で、酒田市都市計画マスタープランの一部とみなされている、酒田市立地適正化計画の見直し作業に取り組んでいきたい。

他の質問

酒田商業高校跡地への酒田
市観光物産館の移転、酒田
DMOに※FC部門を



せいがん 請願ってなんだろう? ・ ちんじょう 陳情ってなんだろう??

市民のみなさんの意見や要望を市政などに反映させようとする方法の一つに議会への「請願書」、「陳情書」の提出があります。

請願書、陳情書は、どなたでも議会に提出することができます。

議会に提出された請願は、その内容に関係する委員会で審査され、最終的に本会議で採択（趣旨に賛成）された場合は、政策などに反映されるよう関係者（市長、教育長、関係機関）に送付されます。

また提出された陳情は、各議員に参考として配布されます。

「請願」は…

- みなさんの意見や要望を文書にまとめて議会に提出することです。
- 紹介議員1名以上の署名または、記名押印が必要です。
- 受理された請願書は、本会議と関係する委員会で審査されます。
- 採択、不採択とした請願は、請願者へ審査結果を通知します。
- 採択された請願は、関係者（市長、教育長、関係機関）に送付されます。

「陳情」は…

- 請願と同じように、みなさんの意見や要望を文書にまとめて議会に提出することです。
- 酒田市議会では、紹介議員のないものを陳情と呼んでいます。
- 受理された陳情書は、各議員に参考として配布されます。

※提出の締切、書式など、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。なお、市ホームページには書式例を掲載していますのでご覧ください。



令和5年第1回1月臨時会 議決結果一覧

議案番号	件名	結果
議第1号	令和4年度酒田市一般会計補正予算(第10号)	可決

令和5年第2回3月定例会 議決結果一覧

議案番号	件名	結果
報第1号	専決事項の報告について(損害賠償の額の決定)	報告
報第2号	専決事項の報告について(令和4年度酒田市一般会計補正予算(第11号))	承認
報第3号	専決事項の報告について(損害賠償の額の決定)	報告
議第2号	令和4年度酒田市一般会計補正予算(第12号)	可決
議第3号	令和4年度酒田市定期航路事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議第4号	令和4年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議第5号	令和4年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議第6号	令和4年度酒田市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議第7号	令和4年度酒田市風力発電事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議第8号	令和4年度酒田市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議第9号	令和4年度酒田市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議第10号	酒田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について	可決
議第11号	酒田市部設置条例の一部改正について	可決
議第12号	酒田市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決
議第13号	酒田市特別職の職員に対する退職手当支給条例の一部改正について	可決
議第14号	酒田市立図書館設置管理条例及び酒田市立資料館設置管理条例の一部改正について	可決
議第15号	酒田市企業立地促進条例の一部改正について	可決
議第16号	酒田市手数料条例の一部改正について	可決
議第17号	上下水道事業に管理者を置かないことに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決
議第18号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
議第19号	令和5年度酒田市一般会計予算	可決
議第20号	令和5年度酒田市定期航路事業特別会計予算	可決
議第21号	令和5年度酒田市国民健康保険特別会計予算	可決
議第22号	令和5年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
議第23号	令和5年度酒田市介護保険特別会計予算	可決
議第24号	令和5年度酒田市風力発電事業特別会計予算	可決
議第25号	令和5年度酒田市駐車場事業特別会計予算	可決
議第26号	令和5年度酒田市水道事業会計予算	可決
議第27号	令和5年度酒田市下水道事業会計予算	可決

議案番号	件名	結果
議第28号	酒田市基金条例の一部改正について	可決
議第29号	酒田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決
議第30号	酒田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第31号	酒田市国民健康保険条例の一部改正について	可決
議第32号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第33号	酒田市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決
議第34号	酒田市営住宅条例の一部改正について	可決
議第35号	酒田市教育委員会委員の任命について	同意
議第36号	令和4年度酒田市一般会計補正予算(第13号)	可決
議第37号	令和4年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議第38号	令和5年度酒田市一般会計補正予算(第1号)	可決
諮第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
諮第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意

3月定例会で審議された請願

請願	受理番号	件名	請願者	結果
	請願第1号	安全・安心の医療・介護実現のため、ゆとりある提供体制と処遇改善を求めるための意見書の提出についての請願	山形県医療労働組合連合会 執行委員長 渡辺 勇 仁 本間病院労働組合 執行委員長 本 間 総 酒田健康生協労働組合 執行委員長 結 城 淳	不採択

Diary 議会活動日誌

1月

- 12日 議会改革推進特別委員会
議会報編集委員会
- 18日 議会報編集委員会
- 19日 総務・民生常任委員協議会
- 20日 議会運営委員会
議会改革推進特別委員会
- 23日 議会改革全議員研修会
議会改革推進特別委員会
- 24日 **1月臨時会**
本会議
予算特別委員会
議会運営委員会
委員長会議

2月

- 6日 総務・民生常任委員勉強会
- 7日 全議員勉強会
- 13日 各常任委員協議会
- 15日 議会運営委員会
- 21日 **3月定例会(～3/16)**
本会議
全議員勉強会
議会報編集委員会
- 22日 建設経済常任委員協議会
各常任委員会
予算特別委員会
議会運営委員会
- 27日 本会議

- 2日 各常任委員会
総務・建設経済常任委員協議会
- 3日 予算特別委員会
- 6日 予算特別委員会
- 7日 予算特別委員会
議会報編集委員会
- 8日 予算特別委員会
議会運営委員会
- 10日 本会議
全議員研修会
総務・民生常任委員協議会
総務常任委員勉強会
- 13日 本会議
議会運営委員会
- 15日 本会議
- 16日 本会議
予算特別委員会
議会運営委員会

3月

- 1日 本会議

議 会 改 革

議会改革全議員研修会

1月23日、本市議会の「議会改革推進アドバイザー」で青森大学教授の早稲田大 学マニユフェスト研究所 招聘 研究員である佐藤淳^{あつし}氏を講師としてお招きし、議会改革全議員研修会を開催しました。

これまで議会改革の取り組みとして、各常任委員会での議員間討議による酒田市総合計画後期計画への意見提出、政策テーマを設定し、市民や関係団体との意見交換や先進地視察などを実施し、課題の調査検討を行ってきました。この各常任委員会の活動を踏まえ、令和5年9月定例会で市執行部への政策提言を予定しています。

4回目となる今回の研修会では、政策提言に向け、他市議会の政策サイクルの



プロセスや政策提言書の事例を参考とした「政策提言のまとめ方」の研修、「政策サイクルのバージョンアップ」では予算・決算、審査・審議の中で政策提言を行う手法や「通年議会」の導入によるメリットなどが紹介され、各議員が4班に分かれ、意見交換などを行いました。

全議員研修会

令和3年6月「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が改正され、政治分野でのハラスメントの防止のための研修の実施が規定されました。

3月10日、講師に前酒田市副市長の矢口明子氏をお招きして全議員研修会を開催しました。

今回の研修会では、「なぜ政治分野におけるハラスメント防止が重要であるのか」「なぜ政治分野における男女共同参画が必要なのか」について理解を深めました。

矢口氏からは、男女共同参画の推進は、本市にとって最重要課題であり、本市におけるさまざまな問題の要因となっているのが「急激な人口減少（少子高齢化）」で、女性の流出が最

大の原因であり、若い女性の流出を減らすために「本市議会ができることは何か」の説明がありました。研修の結びとして「多くの若い女性・男性が住みたいと思う酒田市が実現され、さまざまな問題が解決されていくことを心から願っています。」との言葉をいただきました。



スポット

スポットでは、酒田市議会からのお知らせを掲載しています。

皆さんの傍聴をお待ちしています。

本会議および予算特別委員会は、原則どなたでも傍聴することができます。

本会議および予算特別委員会を傍聴される場合は、市役所3階、議場の傍聴席入口前にある傍聴受付カードに住所・氏名を記入の上、受付箱に入れ、傍聴席に入場ください。団体で傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

各常任委員会も、原則どなたでも傍聴することができます。受付は、開会予定時刻の30分前から議会事務局で行います。各委員会の傍聴定員は5名です。受付順ですが、定員を超えた場合は、抽選などにより傍聴者を決定します。

傍聴者のマスクの着用は、個人の判断となりますが、手指の消毒などにご協力をお願いします。



3月定例会中の傍聴者数
個人10名、団体1 計27名

次回定例会のお知らせ(予定)

- 会期日程 6月9日～6月22日
- 代表質疑 6月13日
- 常任委員会 6月14日
- 予算特別委員会 6月15日
- 一般質問 6月20日～22日

※詳しい日程は、6月5日に開催予定の議会運営委員会で決まります。

6月定例会 請願締切 **6月2日(予定)**

表紙写真説明

本楯神代神楽(本楯大物忌神社例大祭)

●上演 毎年5月2日から3日 ●場所 酒田市本楯字新田目85

本楯地区の神楽には、江戸中期の面や衣装などが現存しており、重厚な歴史を感じさせます。優雅な比山番楽、力強い南部神楽の影響を受けたとされ、まるで宇宙で神々とともに舞っているかのような雰囲気漂います。



地図

編集
後記

今年の冬は猛吹雪が続き、例年にない冷え込みで、家庭の水道管凍結、ポイラー凍結の被害が多い冬となった。昨年のような大雪かもと危惧されたが、2月は例年並みの天候となり、3月になると4月を思わせる気温が続き、4月早々桜の開花が宣言された。厳しい冬のあとの穏やかな春にほっとする。

3月定例会では令和5年度予算が審議され、厳しい財政状況の中、「プロジェクト30-30(サーティサーティ)」の実施で、メリハリのある「新化(しんか(ニュークリエイト))」する令和5年度が始まった。爽やかに、陽気がどんどん上がり、みなさんの笑顔があふれますように。

議会報編集委員会
委員 後藤 啓

さかた市議会だより

発行/酒田市議会 議長/高橋 千代夫
酒田市本町二丁目2番45号
電話(26)5770 FAX(26)5790 e-mail:gikai@city.sakata.lg.jp

詳しい議会日程や酒田市議会の様子はスマホからもご覧いただけます。



※市議会だよりに対するご質問などがありましたら、お気軽にお寄せください。

文字は、ユニバーサルデザイン
の文字を使用しています。

発行部数
四一〇〇〇

酒田市議会
議会報編集委員会
編集